



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 三機工業株式会社 上場取引所 東

コード番号 1961 URL <https://www.sanki.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石田 博一

問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員経理本部長（氏名） 川辺 善生（TEL）03-6367-7084

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	105,950	18.4	5,926	362.5	6,639	253.5	4,450	215.8
2024年3月期中間期	89,459	21.7	1,281	—	1,878	—	1,409	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △739百万円（—%） 2024年3月期中間期 5,783百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	83.78	83.52
2024年3月期中間期	25.87	25.79

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	179,664	101,118	56.2
2024年3月期	202,161	104,621	51.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 100,952百万円 2024年3月期 104,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2025年3月期	—	55.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 15円00銭

※詳細は、本日（2024年11月11日）発表の「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	10.4	16,500	42.4	17,000	33.3	11,600	29.6	218.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	54,661,156株	2024年3月期	56,661,156株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,593,433株	2024年3月期	3,570,395株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	53,122,586株	2024年3月期中間期	54,465,698株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2024年5月10日発表の数値から変更しております。
詳細につきましては、【添付資料】P. 4「1.（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照願います。
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	225,000	14.2	14,000	59.7	16,500	46.5	12,100	43.5	227.88

(注) 個別業績予想数値の当中間期における修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 会計方針の変更	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社グループは、2025年4月に創立100周年を迎えるにあたり、長期ビジョン“Century 2025”で「質」と「信頼」をさらに高め、ステークホルダーの皆さまからもっと「選ばれる」会社を目指しております。当年度は、長期ビジョン“Century 2025”の最終フェーズである4カ年の中期経営計画“Century 2025” Phase3の3年目を迎え、前期に引き続きPhase1の「質」を高める取り組み及びPhase2の「信頼」を高める取り組みを継続しつつ、社会のサステナビリティへの貢献や働き方改革、次世代に向けた投資など新たな施策を実施し、「選ばれ続ける企業」を目指してまいります。また、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しつつ、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

2024年度中間期、すなわち当中間連結会計期間における当社グループの経営成績及び財政状態は、次のとおりとなりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	2023年度 中間期 (前中間連結 会計期間)	2024年度 中間期 (当中間連結 会計期間)	増 減	増減率	主な増減要因
受注高	125,381	150,996	25,615	20.4%	次項<主要セグメント別経営成績>に記載のとおりであります。
期末繰越受注高	224,348	243,948	19,600	8.7%	
売上高	89,459	105,950	16,491	18.4%	
売上総利益 (率)	11,969 (13.4%)	17,198 (16.2%)	5,228 (2.8%)	43.7%	
営業利益 (率)	1,281 (1.4%)	5,926 (5.6%)	4,645 (4.2%)	362.5%	
経常利益 (率)	1,878 (2.1%)	6,639 (6.3%)	4,761 (4.2%)	253.5%	
親会社株主に帰属 する中間純利益 (率)	1,409 (1.6%)	4,450 (4.2%)	3,041 (2.6%)	215.8%	

(注) 各利益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

<主要セグメント別経営成績>

○建築設備事業

(単位：百万円)

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。

受注高は、ビル空調衛生、産業空調、電気設備の大型工事を受注したこと等により増加いたしました。売上高及びセグメント利益は、前期から繰り越した大型工事の工事進捗及び利益率改善等により増収増益となりました。

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減	増減率
受注高	95,333	129,704	34,370	36.1%
売上高	74,014	88,004	13,990	18.9%
セグメント利益	1,236	5,784	4,548	368.0%

○機械システム事業

(単位：百万円)

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。受注高は、前年同期に大型の搬送システムを受注したことによる反動等で減少いたしました。売上高は、前期からの繰越工事が進捗したこと等により増収となり、セグメント損失は改善しました。

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減	増減率
受注高	5,028	4,199	△829	△16.5%
売上高	4,637	5,056	418	9.0%
セグメント利益 (△は損失)	△518	△449	69	—

○環境システム事業

(単位：百万円)

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。受注高は、前年同期に大型の廃棄物処理施設を受注したことによる反動等で減少いたしました。売上高は、前期からの繰越工事が進捗したこと等により増収となり、セグメント損失は改善しました。

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減	増減率
受注高	23,856	16,306	△7,550	△31.6%
売上高	9,556	11,778	2,222	23.3%
セグメント利益 (△は損失)	△203	△104	98	—

○不動産事業

(単位：百万円)

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。テナント賃貸収入が増加し、増収増益となりました。

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減	増減率
受注高	1,242	1,293	51	4.2%
売上高	1,242	1,293	51	4.2%
セグメント利益	477	499	21	4.6%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	2023年度末 (前連結会計 年度末)	2024年度 中間期末 (当中間連結 会計期間末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	131,564	117,539	△14,024	△10.7%	季節的変動により、前年度末に比べ完成工事未収入金等・契約資産が減少及び時価の下落により、投資有価証券が減少
固定資産	70,596	62,124	△8,471	△12.0%	
総資産	202,161	179,664	△22,496	△11.1%	
流動負債	81,597	64,507	△17,090	△20.9%	季節的変動により、前年度末に比べ工事未払金が減少及び投資有価証券の時価の下落により、繰延税金負債が減少
固定負債	15,941	14,038	△1,903	△11.9%	
負債計	97,539	78,545	△18,994	△19.5%	
純資産	104,621	101,118	△3,502	△3.3%	時価の下落により、その他有価証券評価差額金が減少

(キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	当中間期C/Fの増減要因
現金及び現金同等物期首残高	24,949	23,500	
営業活動C/F	9,402	12,802	税金等調整前中間純利益の計上及び売上債権の回収が進んだこと等により増加
投資活動C/F	△612	△727	主に有価証券の取得により減少
財務活動C/F	△2,930	△3,520	主に長期借入金の返済及び財務・資本政策に基づく配当金の支払いにより減少
現金及び現金同等物に係る換算差額など	129	194	
現金及び現金同等物中間期末残高	30,939	32,249	

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、通期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2024年5月10日発表の数値から変更いたしました。詳細につきましては、本日(2024年11月11日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,500	29,250
受取手形	307	280
電子記録債権	5,427	4,656
完成工事未収入金等	55,803	40,983
契約資産	36,011	26,282
有価証券	1,000	4,999
未成工事支出金	2,541	4,144
原材料及び貯蔵品	841	970
その他	6,133	5,974
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	131,564	117,539
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	44,432	44,546
減価償却累計額	△35,299	△35,806
建物・構築物(純額)	9,133	8,740
機械、運搬具及び工具器具備品	2,258	2,304
減価償却累計額	△1,771	△1,833
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	486	470
土地	3,035	3,035
リース資産	540	582
減価償却累計額	△264	△271
リース資産(純額)	275	310
建設仮勘定	36	28
有形固定資産合計	12,966	12,585
無形固定資産		
その他	2,045	1,908
無形固定資産合計	2,045	1,908
投資その他の資産		
投資有価証券	40,539	32,923
長期貸付金	55	50
退職給付に係る資産	8,978	9,013
敷金及び保証金	1,654	1,663
保険積立金	636	318
繰延税金資産	1,042	971
その他	3,019	3,032
貸倒引当金	△341	△343
投資その他の資産合計	55,584	47,630
固定資産合計	70,596	62,124
資産合計	202,161	179,664

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,447	1,716
工事未払金	40,992	27,989
短期借入金	6,386	6,359
リース債務	97	115
未払法人税等	4,344	1,845
契約負債	14,058	15,063
賞与引当金	6,016	4,444
役員賞与引当金	283	127
完成工事補償引当金	436	459
工事損失引当金	1,077	2,250
その他	4,456	4,134
流動負債合計	81,597	64,507
固定負債		
長期借入金	2,374	1,861
リース債務	299	384
退職給付に係る負債	3,357	3,768
繰延税金負債	4,097	1,910
その他	5,813	6,113
固定負債合計	15,941	14,038
負債合計	97,539	78,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,192	4,221
利益剰余金	75,769	74,411
自己株式	△5,630	△2,589
株主資本合計	82,436	84,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,646	14,289
為替換算調整勘定	295	564
退職給付に係る調整累計額	2,051	1,949
その他の包括利益累計額合計	21,994	16,803
新株予約権	190	166
純資産合計	104,621	101,118
負債純資産合計	202,161	179,664

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	88,172	104,629
不動産事業等売上高	1,286	1,320
売上高合計	89,459	105,950
売上原価		
完成工事原価	76,730	87,993
不動産事業等売上原価	758	758
売上原価合計	77,489	88,751
売上総利益		
完成工事総利益	11,442	16,635
不動産事業等総利益	527	562
売上総利益合計	11,969	17,198
販売費及び一般管理費	10,688	11,271
営業利益	1,281	5,926
営業外収益		
受取利息	8	32
受取配当金	395	455
その他	341	401
営業外収益合計	746	889
営業外費用		
支払利息	53	60
その他	95	116
営業外費用合計	149	177
経常利益	1,878	6,639
特別利益		
投資有価証券売却益	332	61
関係会社清算益	25	—
特別利益合計	358	61
特別損失		
固定資産除却損	34	35
投資有価証券評価損	52	—
損害賠償金	—	188
特別損失合計	87	223
税金等調整前中間純利益	2,148	6,476
法人税、住民税及び事業税	487	1,744
法人税等調整額	252	281
法人税等合計	739	2,026
中間純利益	1,409	4,450
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,409	4,450
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,114	△5,357
為替換算調整勘定	205	269
退職給付に係る調整額	53	△101
その他の包括利益合計	4,373	△5,190
中間包括利益	5,783	△739
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,783	△739
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,148	6,476
減価償却費	886	933
固定資産除却損	34	35
事務所移転費用	8	—
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△152	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△854	△1,572
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	325	225
工事損失引当金の増減額(△は減少)	53	1,173
受取利息及び受取配当金	△404	△488
支払利息	53	60
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△328	△61
投資有価証券評価損	52	0
関係会社清算益	△25	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	14,386	25,402
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,525	△1,597
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,353	△14,758
契約負債の増減額(△は減少)	771	994
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,325	△254
損害賠償金	—	188
その他	275	△0
小計	10,032	16,755
利息及び配当金の受取額	404	486
利息の支払額	△46	△53
法人税等の支払額	△987	△4,198
法人税等の還付額	0	—
事務所移転費用の支払額	△0	—
損害賠償金の支払額	—	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,402	12,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,000	△3,000
有価証券の償還による収入	12,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△458	△266
有形固定資産の売却による収入	0	14
有形固定資産の除却による支出	△27	△26
投資有価証券の取得による支出	△4	△103
投資有価証券の売却による収入	566	64
関係会社清算による収入	178	—
貸付金の回収による収入	19	4
無形固定資産の取得による支出	△163	△105
保険積立金の払戻による収入	421	386
その他	△144	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612	△727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△272	△26
長期借入金の返済による支出	△345	△513
自己株式の取得による支出	△79	△262
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△55	△64
配当金の支払額	△2,177	△2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,930	△3,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,989	8,748
現金及び現金同等物の期首残高	24,949	23,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,939	32,249

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(6) セグメント情報等

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	73,982	4,636	9,548	1,240	89,408	50	89,459	—	89,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	0	7	1	40	233	274	△274	—
計	74,014	4,637	9,556	1,242	89,449	283	89,733	△274	89,459
セグメント利益又は 損失(△)	1,236	△518	△203	477	992	△20	972	906	1,878

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額906百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益666百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額209百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損等を特別損益に計上したことによる調整額30百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、全社費用の配賦差額などがあります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	87,801	5,054	11,770	1,265	105,892	58	105,950	—	105,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	1	8	28	240	269	509	△509	—
計	88,004	5,056	11,778	1,293	106,133	327	106,460	△509	105,950
セグメント利益又は 損失(△)	5,784	△449	△104	499	5,730	2	5,733	906	6,639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額906百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益437百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額245百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損等を特別損失に計上したことによる調整額223百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、全社費用の配賦差額などがあります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行いました。これによる当中間連結会計期間の取得による自己株式の増加額は262百万円、消却による自己株式及び利益剰余金の減少額は3,154百万円となり、当中間連結会計期間末の自己株式は2,589百万円となっております。